

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成28年3月29日

計画の名称	広陵町安全で安心なまちづくり整備計画							重点計画の該当	
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）			交付対象	奈良県広陵町				
計画の目標									

住宅・建築物の耐震化の向上、狭あい道路の解消等により、安心・安全な住環境整備を図る。  
 良質な住宅の供給により、安全で安心して生活が出来る住まいづくりの実現  
 広陵町公営住宅等長寿命化計画に基づくストック改善事業実施することにより、需要的確に対応していくとともに、快適な住環境整備を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	『公営住宅等長寿命化計画に基づく整備率』 『耐震性の安全が確保された建築物の割合』 『狭あい道路の拡幅整備率』							
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	年度を追って、長寿命化の進捗状況をもとに算出（地域住宅計画に基づく事業） （長寿命化計画の進捗率）＝（各年度の事業実施件数の累計）／（長寿命化に係る全体事業件数）（％） 耐震改修された公共特定建築物の割合 （公共特定建築物の耐震化率）＝（耐震性のある公共特定建築物）／（公共特定建築物）（％） 狭あい道路の整備率。 （整備率）＝（整備された延長）／（整備対象延長）（％）							定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値 （H24当初）		最終目標値 （H28末）	
								0%		100.0%	
								85.7%		96.4%	
40.0%		100.0%									

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	102百万円	A	98百万円	B	0百万円	C	4百万円	D	0百万円 0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.31%
-------	-----------------	--------	---	-------	---	------	---	------	---	--------------	-----------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A1-1	住宅	一般	広陵町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	長寿命化計画策定	広陵町						2.3	策定済	
1-A1-2	住宅	一般	広陵町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	長寿命化・安全性確保、福祉対応改善工事等	広陵町						38.2	策定済	
1-A1-3	住宅	一般	広陵町	直接	町／個人	住宅：建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修及びアスベスト等	広陵町						11.1	策定済	
1-A1-4	住宅	一般	広陵町	直接	町	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備	広陵町						40.1	策定済	
1-A1-5	住宅	一般	広陵町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	空き家等実態調査	広陵町						6.0		
合計												97.7				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
合計												0				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-C-1	住宅	一般	広陵町	間接	個人	既存木造住宅耐震改修支援事業	民間住宅の耐震改修支援	広陵町						3.0	策定済	
1-C-2	住宅	一般	広陵町	間接	町	古寺町営住宅浄化槽撤去事業	浄化槽撤去	広陵町						1.4	策定済	
合計												4.4				

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に実施することで、快適で安全な住環境の整備を図る。														
1-C-2	公共下水に接続となったことから、既存浄化槽が不必要となり、撤去することにより快適な住環境が確保できる。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	